

日経平均株価、10,000円目前に迫る！

2009年12月3日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

大手金融株下落も、金などの金属価格は大幅続伸

米国株式相場は、NYダウは小幅反落でしたが、S&P500やNASDAQは小幅に続伸し、まちまちの結果ながらも、総じて底堅い展開でした。セクター別では、素材関連株が堅調な一方、エネルギー関連や金融株が下落しました。FRBが地区連銀経済報告で、景気は緩やかに改善しているとしており、特に過半数の地区連銀が個人消費の伸びを示したことが安心感につながりました。一方、商品市場では、金先物などの貴金属関連は続伸しましたが、石油などのエネルギー関連は、原油在庫の増加が嫌気されて反落しました。そのため、金属関連株は堅調だったものの、エネルギー関連株は軟調で明暗が分かれました。また、アナリストが、米大手証券会社や投資銀行の業績は鈍化の兆しが見られるとして、複数の米金融大手の10-12月期EPS予想を引き下げました。一部のトレーダーや投資家の中には、利益確定のためにリスク資産を減らす動きも見られることから、12月の資本市場の季節的な減速が例年より早まる可能性があるとして、金融各社の収益トレンドは従来予想を下回るとの見方を示しました。これを受けて、大手金融株は軟調でした。

政府や日銀の追加対策を機に、買い戻しの動きが加速

国内株式相場は、日経平均株価は約100円高の9700円台で寄り付きました。全面高の状況でしたが、特に自動車や銀行、証券など大型株が軒並み買い気配で始まり、主力株が牽引する形で株価指数は上昇基調を強め、25日移動平均線を上抜けて、日経平均株価は一気に9,800円を上回りました。外国人投資家の買いバスケットが朝から主力株中心に入っていたとの観測も出ており、上昇に弾みをつけました。8割以上の銘柄が上昇する全面高の状態でしたが、規模別指数では、TOPIXコア30のアウトパフォームが際立っており、主力大型株が主導する色彩が強い展開でした。後場に入ると、前引けより一段と上昇して後場が始まりました。為替市場では円が主要通貨に対して全面安の展開で、これが輸出関連株の上昇を加速させました。米景気の回復基調を受けて、リスク資産を選好する流れが続いていることや、日銀の追加金融緩和措置が意識されたことなどが、円安の一因でした。現物市場では、主力株のみならず幅広い銘柄にも買いが広がり、先物市場ではショートカバーが入り、堅調な地合が続きました。個別では、タバコ事業法の廃止やナフサ課税の見送り、高速道路無料化の見直しなど、一部メディアを通じて民主党政権の方向性が伝えられたことから、これまで政策不透明感が強かった銘柄の一部が大幅高となりました。結局、日経平均株価は9,977.67円と前日比+368円の大幅高となり、10,000円にあと一歩と迫るところで引けました。円安進行や自動車業界の再編報道などを受けて、外需関連株が株価指数の上昇に大きく寄与しました。

本日の上昇の背景には、追加の経済対策や日銀の金融緩和策などをきっかけに、これまで日本株が出遅れていた局面で積みあがっていたショートポジションの買い戻しが加速したことが主な要因として考えられますが、政府・日銀がマーケット対策に動き出したことが、市場センチメントの改善に大きく寄与し、相場上昇につながったと考えられます。

以上